

2021年6月4日

科目名	社会科学	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法律公務員学科3年、法学部併修学科3年	開講時期	前期
教員名	相田 裕亮	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

本科目は対面授業とライブ配信による遠隔授業の併用にて実施する。
 頻出ポイントに絞りテキストの確認・補足→演習問題で覚えていない箇所を絞り出し、知識の穴を埋めていく。
 基礎知識を生かし、使用テキスト以外の問題にも挑戦し得点できる力を養う。
 最終的に、各評価試験で7割の得点を目標とする。
 出欠確認/課題配布&提出/質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 62回 = 2790分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	政治 テーマ1 法学一般	41	経済 テーマ10 経済事情 経済史
2	政治 テーマ1 法の基礎理論	42	経済 テーマ11 経済事情 世界の通貨・貿易体制
3	政治 テーマ3 憲法	43	経済 テーマ12 経済事情 日本・世界経済事情
4	政治 テーマ4 基本的人権(総論)	44	経済 テーマ13 経済事情 日本・世界経済事情
5	政治 テーマ4 基本的人権(総論)	45	経済 テーマ14 経済事情 経済・経営用語
6	政治 テーマ5 基本的人権(各論)	46	社会テーマ1 社会学・心理学の基礎
7	政治 テーマ5 基本的人権(各論)	47	社会テーマ2 労働事情
8	政治 テーマ6~8 国会・内閣・裁判所	48	社会テーマ2 労働事情
9	政治 テーマ6~8 国会・内閣・裁判所	49	社会テーマ3 少子高齢化・社会保障
10	政治 テーマ9 地方自治	50	社会テーマ3 少子高齢化・社会保障
11	政治 テーマ9 地方自治	51	社会テーマ4 政治・経済・国際事情
12	政治 テーマ10 選挙	52	社会テーマ4 政治・経済・国際事情
13	政治 テーマ10 選挙	53	社会テーマ5 消費者問題・食料事情
14	政治 テーマ11 行政に関する諸問題	54	社会テーマ5 消費者問題・食料事情
15	政治 テーマ11 行政に関する諸問題	55	社会テーマ6 環境・資源環境
16	政治 テーマ12 各国の政治制度	56	社会テーマ6 環境・資源環境
17	政治 テーマ12 各国の政治制度	57	社会テーマ7 科学技術・医療
18	政治 テーマ13 国際政治	58	社会テーマ7 科学技術・医療
19	政治 テーマ13 国際政治	59	社会テーマ8 その他の社会問題
20	政治 テーマ14 国際連合	60	過去問演習
21	政治 テーマ14 国際連合	61	過去問演習
22	経済 テーマ1 ミクロ経済学 需要曲線と供給曲線	62	過去問演習
23	経済 テーマ1 ミクロ経済学 需要曲線と供給曲線		
24	経済 テーマ2 ミクロ経済学 消費者と生産者の行動		
25	経済 テーマ2 ミクロ経済学 消費者と生産者の行動		
26	経済 テーマ3 ミクロ経済学 市場と経済厚生		
27	経済 テーマ3 ミクロ経済学 市場と経済厚生		
28	経済 テーマ4 マクロ経済学 国民所得の概念とその決定		
29	経済 テーマ4 マクロ経済学 国民所得の概念とその決定		
30	経済 テーマ5 マクロ経済学 経済政策論		
31	経済 テーマ5 マクロ経済学 経済政策論		
32	経済 テーマ6 マクロ経済学 金融政策と制度・事情		
33	経済 テーマ6 マクロ経済学 金融政策と制度・事情		
34	経済 テーマ7 マクロ経済学 インフレーション		
35	経済 テーマ7 マクロ経済学 インフレーション		
36	経済 テーマ8 財政学 財政の機能と財政制度・事情		
37	経済 テーマ8 財政学 財政の機能と財政制度・事情		
38	経済 テーマ9 財政学 租税制度		
39	経済 テーマ9 財政学 租税制度		
40	経済 テーマ10 経済事情 経済史		

3. 評価方法

出席	20%	} 100%	備考欄 <ul style="list-style-type: none"> 毎時出される課題の提出により動画視聴を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	20%		
授業内のレポート・課題等			
中間試験	30%		
期末試験	30%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員Vテキスト社会科学	出版社	TAC株式会社出版事業部
著者名	TAC株式会社		

5. 実務教員の経歴

無

2021年6月4日

科目名	数的推理	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法律公務員学科3年、法学部併修学科3年	開講時期	通年
教員名	池口 清秀	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

本科目は対面授業とライブ配信による遠隔授業の併用にて実施する。
 数的推理の全範囲を指導する。2年次は公務員試験の高卒レベルの内容を指導し、より難易度の高い翌年の大卒レベルの指導へとつなげる。
 授業では、基本問題の解き方を中心に解説を行う。1テーマ2～3時間で指導を行う。テキストと必要に応じ自作のプリントを使用する。

出欠確認/課題配布&提出/質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 62回 = 2790分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	第1章 数と式の計算 ①数の計算	41	⑮順列
2	①数の計算	42	⑮順列
3	②約数・倍数	43	⑯組合せ
4	②約数・倍数	44	⑯組合せ
5	③覆面算・方陣算	45	⑰確率
6	③覆面算・方陣算	46	⑰確率
7	④記数法・整数問題	47	問題演習
8	④記数法・整数問題	48	問題演習
9	⑤数列	49	第4章 図形 ⑱三角形の性質
10	⑤数列	50	⑱三角形の性質
11	問題演習	51	⑱三角形の性質
12	問題演習	52	⑲多角形
13	第2章 方程式・不等式の応用 ⑥一次方程式・一次不等式	53	⑲多角形
14	⑥一次方程式・一次不等式	54	⑲多角形
15	⑥一次方程式・一次不等式	55	⑳円と扇形
16	⑦二次関数・二次方程式	56	⑳円と扇形
17	⑦二次関数・二次方程式	57	⑳円と扇形
18	⑦二次関数・二次方程式	58	㉑立体図形・最短距離
19	⑧一次方程式の整数解・剰余算	59	㉑立体図形・最短距離
20	⑧一次方程式の整数解・剰余算	60	㉑立体図形・最短距離
21	⑧一次方程式の整数解・剰余算	61	問題演習
22	⑨集合の要素の個数	62	問題演習
23	⑨集合の要素の個数	63	
24	⑨集合の要素の個数	64	
25	⑩濃度・割合・比	65	
26	⑩濃度・割合・比	66	
27	⑩濃度・割合・比	67	
28	⑪速さ	68	
29	⑪速さ	69	
30	⑪速さ	70	
31	⑫時計算・年齢算	71	
32	⑫時計算・年齢算	72	
33	⑫時計算・年齢算	73	
34	⑬仕事算・ニュートン算	74	
35	⑬仕事算・ニュートン算	75	
36	⑬仕事算・ニュートン算	76	
37	問題演習	77	
38	問題演習	78	
39	第3章 場合の数・確率 ⑭場合の数	79	
40	⑭場合の数	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄 <ul style="list-style-type: none"> 9月、2月に行う評定試験の成績が評価のメインとなる 授業内で行う問題演習の得点、出席も評価に加味する。 出席は毎時間のteamsへの投稿で確認する。 オンラインで質問を受け付ける時間を設け対応する。
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	10%		
中間試験	40%		
期末試験	40%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 ゼロから合格 基本過去問題集 数的推理	出版社	TAC出版
著者名			

5. 実務教員の経歴

無

2021年6月4日

科目名	判断推理	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法律公務員学科3年、法学部併修学科3年	開講時期	通年
教員名	池口 清秀	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

本科目は対面授業とライブ配信による遠隔授業の併用にて実施する。判断推理の全範囲を指導する。2年次は公務員試験の高卒レベルの内容を指導し、より難易度の高い翌年の大卒レベルの指導へとつなげる。授業では、基本問題の解き方を中心に解説を行う。1テーマ2～4時間で指導を行う。テキストと必要に応じ自作のプリントを使用する。

出欠確認/課題配布&提出/質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 70回 = 3150分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	第1章 暗号・集合・命題 ①暗号の解説	41	⑮点の移動と軌跡
2	①暗号の解説	42	⑮点の移動と軌跡
3	②集合と要素の数	43	⑮点の移動と軌跡
4	②集合と要素の数	44	⑮点の移動と軌跡
5	②集合と要素の数	45	⑯図形のつながり
6	②集合と要素の数	46	⑯図形のつながり
7	③命題の真偽	47	第6章 空間図形 ⑰立体の組み立て
8	③命題の真偽	48	⑰立体の組み立て
9	問題演習	49	⑱展開図とその応用
10	問題演習	50	⑱展開図とその応用
11	第2章 文章で表された条件 ④対応関係	51	⑱展開図とその応用
12	④対応関係	52	⑱展開図とその応用
13	⑤順序関係	53	⑲投影図とその応用
14	⑤順序関係	54	⑲投影図とその応用
15	⑥試合の勝ち負け	55	⑲投影図とその応用
16	⑥試合の勝ち負け	56	⑲投影図とその応用
17	⑦発言の真偽	57	⑳立体の回転と切断
18	⑦発言の真偽	58	⑳立体の回転と切断
19	⑦発言の真偽	59	⑳立体の回転と切断
20	⑦発言の真偽	60	⑳立体の回転と切断
21	問題演習	61	問題演習
22	問題演習	62	問題演習
23	第3章 数量で表された条件 ⑧操作の方法	63	
24	⑧操作の方法	64	
25	⑨数量の関係	65	
26	⑨数量の関係	66	
27	⑩経路と距離	67	
28	⑩経路と距離	68	
29	問題演習	69	
30	問題演習	70	
31	第4章 方位と位置 ⑪方位と方角	71	
32	⑪方位と方角	72	
33	⑫相互の位置関係	73	
34	⑫相互の位置関係	74	
35	問題演習	75	
36	問題演習	76	
37	第5章 平面図形 ⑬図形の切断と構成	77	
38	⑬図形の切断と構成	78	
39	⑭折り紙と模様	79	
40	⑭折り紙と模様	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄 ・ 9月、2月に行う評定試験の成績が評価のメインとなる ・ 授業内で行う問題演習の得点、出席も評価に加味する。 ・ 出席は毎時間のteamsへの投稿で確認する。 ・ オンラインで質問を受け付ける時間を設け対応する。
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	10%		
中間試験	40%		
期末試験	40%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 ゼロから合格 基本過去問題集 判断推理	出版社	TAC出版
著者名			

5. 実務教員の経歴

無

2021年6月4日

科目名	行政学	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法律公務員学科3年、法学部併修学科3年	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

各単元で頻出ポイントを重点的に行う。用語などが難しくイメージしづらいので具体的な例え話を盛り込み、要所所所で以前に学んだポイントを再度例示しながら点だった知識を線にしていける。章順を入れ替えて行政学の歴史から始めて、用語や背景を掴んでから各論へと結びつける。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	テーマ18 行政の歴史と行政国家	41	テーマ14 行政統制
2	テーマ18 行政の歴史と行政国家	42	テーマ14 行政統制
3	テーマ19 行政学の歴史	43	テーマ14 行政統制
4	テーマ19 行政学の歴史	44	確認テスト
5	テーマ20 行政学の理論家	45	テーマ15 わが国の地方自治の現状
6	テーマ20 行政学の理論家	46	テーマ15 わが国の地方自治の現状
7	テーマ20 行政学の理論家	47	テーマ15 わが国の地方自治の現状
8	テーマ21 組織理論	48	確認テスト
9	テーマ21 組織理論	49	テーマ16 わが国の地方自治の歴史
10	確認テスト	50	テーマ16 わが国の地方自治の歴史
11	テーマ1 官僚制論	51	テーマ16 わが国の地方自治の歴史
12	テーマ1 官僚制論	52	確認テスト
13	テーマ2 官僚制の実態	53	テーマ17 諸外国の地方自治
14	テーマ2 官僚制の実態	54	テーマ17 諸外国の地方自治
15	テーマ3 行政組織の構成原理	55	テーマ17 諸外国の地方自治
16	テーマ3 行政組織の構成原理	56	確認テスト
17	テーマ4 わが国の行政組織	57	総まとめ
18	テーマ4 わが国の行政組織	58	総まとめ
19	テーマ5 行政委員と審議会	59	総まとめ
20	テーマ5 行政委員と審議会	60	総まとめ
21	確認テスト	61	
22	テーマ6 公務員制度	62	
23	テーマ6 公務員制度	63	
24	テーマ7 予算	64	
25	テーマ7 予算	65	
26	テーマ8 評価と能率	66	
27	テーマ8 評価と能率	67	
28	テーマ10 行政改革	68	
29	テーマ10 行政改革	69	
30	確認テスト	70	
31	テーマ11 行政過程	71	
32	テーマ11 行政過程	72	
33	テーマ11 行政過程	73	
34	テーマ12 行政活動	74	
35	テーマ12 行政活動	75	
36	テーマ12 行政活動	76	
37	確認テスト	77	
38	テーマ13 行政責任	78	
39	テーマ13 行政責任	79	
40	テーマ13 行政責任	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	新スーパー過去問ゼミ 行政学	出版社	実務教育出版
著者名			

5. 実務教員の経歴

無

2021年6月4日

科目名	労働法 個別的労働法	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法律公務員学科3年、法学部併修学科3年	開講時期	通年
教員名	相田裕亮	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

・労使の個別的な労働関係(雇用関係)が契約関係(労働契約上の権利・義務関係)であることを理解し、雇用関係に関する基本的な法的知識を習得する。
 ・個別的な契約関係において生じる紛争を法的に整理して、その争点を理解することができる。
 ・個別的労働関係(雇用契約)における法的紛争を解決するための法的な仕組み(法制度)と、紛争に適用される法的ルール(法律、判例等)の内容を理解している。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導单元	時間	指導单元
1	テーマ1 労働契約	41	演習
2	テーマ1 労働契約	42	演習
3	テーマ1 労働契約	43	テーマ7 就業規則・懲戒
4	テーマ1 労働契約	44	テーマ7 就業規則・懲戒
5	演習	45	テーマ7 就業規則・懲戒
6	演習	46	テーマ7 就業規則・懲戒
7	演習	47	演習
8	テーマ2 解雇	48	演習
9	テーマ2 解雇	49	演習
10	テーマ2 解雇	50	テーマ8 労働基準法の総合問題
11	テーマ2 解雇	51	テーマ8 労働基準法の総合問題
12	演習	52	テーマ8 労働基準法の総合問題
13	演習	53	テーマ8 労働基準法の総合問題
14	テーマ3 賃金	54	演習
15	テーマ3 賃金	55	演習
16	テーマ3 賃金	56	演習
17	テーマ3 賃金	57	総まとめ
18	演習	58	総まとめ
19	演習	59	総まとめ
20	演習	60	総まとめ
21	テーマ4 労働時間・休日・休憩	61	
22	テーマ4 労働時間・休日・休憩	62	
23	テーマ4 労働時間・休日・休憩	63	
24	テーマ4 労働時間・休日・休憩	64	
25	演習	65	
26	演習	66	
27	演習	67	
28	テーマ5 年次有給休暇	68	
29	テーマ5 年次有給休暇	69	
30	テーマ5 年次有給休暇	70	
31	テーマ5 年次有給休暇	71	
32	演習	72	
33	演習	73	
34	演習	74	
35	テーマ6 女性・年少者	75	
36	テーマ6 女性・年少者	76	
37	テーマ6 女性・年少者	77	
38	テーマ6 女性・年少者	78	
39	演習	79	
40	演習	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	新スーパー過去問ゼミ6 労働法	出版社	実務教育出版
著者名			

5. 実務教員の経歴

無

2021年6月4日

科目名	労働法 集团的労働法	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法律公務員学科3年、法学部併修学科3年	開講時期	通年
教員名	相田裕亮	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

労働条件の集团的決定・変更の仕組みである労働組合による団体交渉、その成果である労働協約、交渉が妥結せず決裂に至ったときの争議行為、また、交渉主体としての労働組合やその活動(組合活動)について、現行法上の制度や法解釈をめぐる裁判例、労働委員会命令や学説等の内容を解説検討する。集团的労働関係に関する法制度について基本的な知識を習得し、集团的労働関係紛争の解決の方法を整理し、理解できることが到達目標である。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	テーマ9 労働組合	41	演習
2	テーマ9 労働組合	42	演習
3	テーマ9 労働組合	43	過去問
4	テーマ9 労働組合	44	過去問
5	演習	45	過去問
6	演習	46	過去問
7	演習	47	演習
8	テーマ10 団体交渉	48	演習
9	テーマ10 団体交渉	49	演習
10	テーマ10 団体交渉	50	労働事情
11	テーマ10 団体交渉	51	労働事情
12	演習	52	労働事情
13	演習	53	労働事情
14	演習	54	演習
15	テーマ11 争議行為・組合活動	55	演習
16	テーマ11 争議行為・組合活動	56	演習
17	テーマ11 争議行為・組合活動	57	総まとめ
18	テーマ11 争議行為・組合活動	58	総まとめ
19	演習	59	総まとめ
20	演習	60	総まとめ
21	演習	61	
22	テーマ12 労働協約	62	
23	テーマ12 労働協約	63	
24	テーマ12 労働協約	64	
25	テーマ12 労働協約	65	
26	演習	66	
27	演習	67	
28	演習	68	
29	テーマ13 不当労働行為	69	
30	テーマ13 不当労働行為	70	
31	テーマ13 不当労働行為	71	
32	テーマ13 不当労働行為	72	
33	演習	73	
34	演習	74	
35	演習	75	
36	テーマ14 労働紛争の処理・労使関係	76	
37	テーマ14 労働紛争の処理・労使関係	77	
38	テーマ14 労働紛争の処理・労使関係	78	
39	テーマ14 労働紛争の処理・労使関係	79	
40	演習	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	新スーパー過去問ゼミ 労働法	出版社	実務教育出版
著者名			

5. 実務教員の経歴

無

2021年6月4日

科目名	財政学	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法律公務員学科3年、法学部併修学科	開講時期	通年
教員名	有馬博宣	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

特定分野に特化せず、財政学主要項目全般を対象としてその理論的・制度的側面に重点を置きながら政策分析に必要な不可欠な「財政学」の基礎を学び、理論的発展と制度的改革の方向性を考究する。また、その考究により、現実的・直接的な財政上の諸問題について、学生自らが幅広く考える力を養うことを目的とする。

2. 授業計画

(1時限

45

60回

=

2700分

4単位

時間	指導単元	時間	指導単元
1	財政学研究の意義	41	租税の転嫁と帰着
2	財政学とは何か	42	租税体系の変遷
3	財政学と経済学の関係性	43	各国の税制
4	財政思想とその変遷	44	所得課税の理論
5	財政の機能	45	消費課税の理論
6	財政分析の意義	46	公債の意義
7	予算の意義	47	公債の種類と特徴
8	予算原則	48	公債原則
9	日本の予算と決算制度①	49	公債の負担論
10	日本の予算と決算制度②	50	日本の公債問題
11	日本の予算と決算制度③	51	財政理論①
12	日本の予算と決算制度④	52	財政政策論
13	近年の予算の特色	53	財政政策論
14	財政投融资	54	ケインズ経済学の基礎
15	財政資金	55	フィスカル・ポリシーとビルト・イン・スタビライザー
16	予算改革・予算制度改革	56	乗数理論
17	社会保障の構造改革	57	IS-LM分析
18	各国の財政事情①	58	ポリシー・ミックス
19	各国の財政事情②	59	講義総括①
20	各国の財政事情③	60	講義総括②
21	地方財政の原則	61	
22	地方財政計画	62	
23	地方財政の歳入	63	
24	地方財政の歳出	64	
25	地方財政の現状と課題	65	
26	地方財政改革	66	
27	公共経済学の基礎理論	67	
28	市場の失敗	68	
29	公共財の理論	69	
30	政府の失敗	70	
31	経費の意義とその膨張	71	
32	経費区分と国民経済計算	72	
33	社会保障財政	73	
34	教育財政	74	
35	費用便益分析	75	
36	租税の意義と機能	76	
37	租税負担の根拠と負担配分	77	
38	租税体系	78	
39	租税原則	79	
40	最適課税論	80	

3. 評価方法

出席	10%	}	備考欄
授業内のレポート・課題等	20%		
中間試験			
期末試験	70%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	・財政学入門[改訂版](改訂24版)	新スーパー過去問ゼミ5 財政学
著者名	佐藤進/関口浩 資格試験研究会	出版社 同文館 実務教育出版

5. 実務教員の経歴

無

2021年6月4日

科目名	資格取得対策Ⅲビジ2級	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法律公務員学科	開講時期	通年
教員名	竹石 邦夫	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

本科目では法律系専門科目履修の集大成として各種資格取得を目指す。
Ⅲではビジネス実務法務2級の取得を目標とする。
ビジネス実務法務対策では講義内容に沿った演習問題をホームワークとして課す。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	契約の基礎知識	41	企業活動と行政とのかかわり
2	請負を基礎とする契約	42	企業活動にかかわる罪
3	委任に関わる契約	43	公益通報者の保護
4	物流に関わる契約	44	株式会社の設立
5	金融に関わる契約	45	株式と株主名簿
6	業務提携契約	46	株主と株主総会
7	電子商取引	47	株式会社における業務執行者
8	法律上の損害賠償が問題となる場面	48	内部統制システムの構築
9	損害賠償による紛争の解決	49	剰余金の配当
10	損害賠償リスクへの対応	50	会社の計算
11	物的担保	51	会社の資金調達
12	人的担保	52	企業規模の拡大と企業結合
13	その他、担保的性質を有するもの	53	解散・清算
14	債務者の協力を得て行う債権の回収	54	労働組合と使用者との関係
15	債務者の協力を得られない場合	55	労働災害補償保険法
16	破産手続	56	紛争の予防方法
17	民事再生手続	57	民事訴訟手続
18	会社更生手続	58	その他の紛争解決方法
19	任意整理	59	国際法務の基礎知識
20	物流資産の運用・管理の法的側面	60	国際取引に関する個別の法的諸問題
21	固定資産の売買の際の調査事項と契約締結時の注意点	61	
22	不動産登記制度	62	
23	損害保険の付保	63	
24	知的財産権の管理と活用	64	
25	独占禁止法による規制と取引の注意点	65	
26	下請代金支払遅延等防止法による規制	66	
27	不正競争防止法による規制	67	
28	消費者契約法	68	
29	割賦販売法	69	
30	特定商品取引法	70	
31	金融商品販売法	71	
32	景品表示法	72	
33	製品の安全にかかわる法律	73	
34	個人情報保護	74	
35	インターネットの普及と法規制	75	
36	金融・証券業に対する規制	76	
37	反社会的勢力との関係の排除	77	
38	食品の安全および表示に関する法規制	78	
39	ビジネスと環境保全関連法	79	
40	社会福祉関連法	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄 中間試験とはビジネス実務法務検定試験3級であり、合格の場合5%を、不合格の場合0%を付与する。 期末試験では民法履修済み内容の短文試験を課す。
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	80%		
中間試験	5%		
期末試験	5%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	ビジネス実務法務検定2級試験公式テキスト		
著者名	東京商工会議所	出版社	東京商工会議所検定センター

5. 実務教員の経歴

無

2021年6月4日

科目名	行政法	必修・選択	必須 / 対面と遠隔授業(動画配信)併用
対象クラス	法学部併修学科3年	開講時期	通年
教員名	小林貴子	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

本科目は動画配信による遠隔授業形式にて実施する。
 行政法のしくみや考え方の基礎について理解ができること。
 行政法の十分な理解のためには「憲法」および「民法総則」の理解が必要である。現実の社会における諸問題と行政法にはどのような関係があるか、具体的事例(判例の事案や新聞記事等)を考えながら、学習する。
 出欠確認/課題配布&提出/質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	テーマ1 行政法の基礎	41	確認演習
2	テーマ1 行政法の基礎	42	確認演習
3	テーマ2 行政法上の法律関係	43	テーマ18 国家賠償法1条
4	テーマ2 行政法上の法律関係	44	テーマ18 国家賠償法1条
5	テーマ3 行政上の基準(行政立法・行政計画)	45	テーマ19 国家賠償法2条
6	テーマ3 行政上の基準(行政立法・行政計画)	46	テーマ19 国家賠償法2条
7	確認演習	47	テーマ20 損失補填
8	確認演習	48	テーマ20 損失補填
9	テーマ4 行政行為の概念と種類	49	確認演習
10	テーマ4 行政行為の概念と種類	50	確認演習
11	テーマ5 行政行為の効力	51	テーマ21 国の行政組織と法
12	テーマ5 行政行為の効力	52	テーマ21 国の行政組織と法
13	テーマ6 行政行為の瑕疵	53	テーマ22 地方公共団体の組織と事務
14	テーマ6 行政行為の瑕疵	54	テーマ22 地方公共団体の組織と事務
15	テーマ7 行政行為の効力の発生と消滅	55	テーマ23 地方公共団体の自治立法と住民
16	テーマ7 行政行為の効力の発生と消滅	56	テーマ23 地方公共団体の自治立法と住民
17	テーマ8 行政行為の附款	57	テーマ24 公務員法・公物法
18	テーマ8 行政行為の附款	58	テーマ24 公務員法・公物法
19	テーマ9 行政裁量	59	確認演習
20	テーマ9 行政裁量	60	確認演習
21	確認演習	61	
22	確認演習	62	
23	テーマ10 実効性確保の手段	63	
24	テーマ10 実効性確保の手段	64	
25	テーマ11 行政手続法	65	
26	テーマ11 行政手続法	66	
27	テーマ12 行政指導・行政契約	67	
28	テーマ12 行政指導・行政契約	68	
29	テーマ13 行政情報の収集と管理	69	
30	テーマ13 行政情報の収集と管理	70	
31	確認演習	71	
32	確認演習	72	
33	テーマ14 行政事件訴訟の類型	73	
34	テーマ14 行政事件訴訟の類型	74	
35	テーマ15 取消訴訟の訴訟要件	75	
36	テーマ15 取消訴訟の訴訟要件	76	
37	テーマ16 取消訴訟の審理経過と判決	77	
38	テーマ16 取消訴訟の審理経過と判決	78	
39	テーマ17 行政不服申立て	79	
40	テーマ17 行政不服申立て	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄 <ul style="list-style-type: none"> 毎時出される課題の提出により動画聴視を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	現代行政法入門 第4版	出版社	有斐閣
著者名	曾和敏文・山田洋		

5. 実務教員の経歴

無

令和3年6月4日

科目名	債権各論演習	必修・選択	必須 / 対面と遠隔授業(動画配信)併用
対象クラス	法学部併修学科3年	開講時期	通年
教員名	小林 貴子	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

民法総則・物権についての知識がある程度備わったことを前提に債権各論では、売買・賃貸借が中心となる。売主の担保責任、賃借権の譲渡・転貸が大山である。そして結局のところ、物権の本質は何か、債権の本質は何か、を考えることが民法財産法とはどのような法なのかを理解する要なのだということに立ち戻ることになる。社会人として法的問題に関わった時に対応できるだけの法的思考能力を身につけることを目指す。これにより国家一般職大卒程度試験、国税専門官、裁判所職員採用試験に必要な知識も得る。上記目標に沿って、レポートの作成方法を学び実際に法律論文等に対応できるように演習を通じて表現する。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 30回 = 1350分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	契約総論、契約と信義則	41	
2	契約総論、契約と信義則	42	
3	同時履行の抗弁権、危険負担	43	
4	同時履行の抗弁権、危険負担	44	
5	解除、解除の要件・効果	45	
6	解除、解除の要件・効果	46	
7	契約各論、売買、担保責任	47	
8	契約各論、売買、担保責任	48	
9	瑕疵担保、その他の担保責任	49	
10	瑕疵担保、その他の担保責任	50	
11	贈与、交換、消費貸借	51	
12	贈与、交換、消費貸借	52	
13	賃貸借とその成立	53	
14	賃貸借とその成立	54	
15	当事者の変更、賃貸借終了時の要件事実	55	
16	当事者の変更、賃貸借終了時の要件事実	56	
17	賃貸借の終了、建物・造作買取請求権	57	
18	賃貸借の終了、建物・造作買取請求権	58	
19	使用貸借・雇用・請負	59	
20	使用貸借・雇用・請負	60	
21	請負・委任	61	
22	寄託・組合・和解	62	
23	事務管理・不当利得総論	63	
24	事務管理・不当利得総論	64	
25	不当利得に関する諸問題、不法原因給付	65	
26	不法行為総論、要件・効果	66	
27	不法行為総論、要件・効果	67	
28	不法行為の特則、近親者	68	
29	使用者責任	69	
30	共同不法行為、製造物責任	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	民法講義録[改訂版]	出版社	日本評論社
著者名	新井誠・岡伸浩		

5. 実務教員の経歴

無

2021年6月4日

科目名	労働法 個別的労働法演習	必修・選択	必須 / 対面と遠隔授業(動画配信)併用
対象クラス	法学部併修学科3年	開講時期	通年
教員名	相田 裕亮	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

<ul style="list-style-type: none"> ・労使の個別的な労働関係(雇用関係)が契約関係(労働契約上の権利・義務関係)であることを理解し、雇用関係に関する基本的な法的知識を習得する。 ・個別的な契約関係において生じる紛争を法的に整理して、その争点を理解することができる。 ・個別的労働関係(雇用契約)における法的紛争を解決するための法的な仕組み(法制度)と、紛争に適用される法的ルール(法律、判例等)の内容を理解している。 上記目標に沿って、レポートの作成方法を学び実際に法律論文等に対応できるように演習を通じて表現する。
--

2. 授業計画 (1時限 45分 × 30回 = 1350分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	テーマ1 労働契約	41	
2	テーマ1 労働契約	42	
3	テーマ1 労働契約	43	
4	テーマ1 労働契約	44	
5	テーマ2 解雇	45	
6	テーマ2 解雇	46	
7	テーマ2 解雇	47	
8	テーマ2 解雇	48	
9	テーマ3 賃金	49	
10	テーマ3 賃金	50	
11	テーマ3 賃金	51	
12	テーマ3 賃金	52	
13	テーマ4 労働時間・休日・休憩	53	
14	テーマ4 労働時間・休日・休憩	54	
15	テーマ4 労働時間・休日・休憩	55	
16	テーマ4 労働時間・休日・休憩	56	
17	テーマ5 年次有給休暇	57	
18	テーマ5 年次有給休暇	58	
19	テーマ5 年次有給休暇	59	
20	テーマ5 年次有給休暇	60	
21	テーマ6 女性・年少者	61	
22	テーマ6 女性・年少者	62	
23	テーマ7 就業規則・懲戒	63	
24	テーマ7 就業規則・懲戒	64	
25	テーマ7 就業規則・懲戒	65	
26	テーマ7 就業規則・懲戒	66	
27	テーマ8 労働基準法の総合問題	67	
28	テーマ8 労働基準法の総合問題	68	
29	テーマ8 労働基準法の総合問題	69	
30	テーマ8 労働基準法の総合問題	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	ベーシック労働法	出版社	有斐閣
著者名	唐津 博		

5. 実務教員の経歴

無

2021年6月4日

科目名	労働法 集团的労働法演習	必修・選択	必須 / 対面と遠隔授業(動画配信)併用
対象クラス	法学部併修学科3年	開講時期	通年
教員名	相田裕亮	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

労働条件の集团的決定・変更の仕組みである労働組合による団体交渉、その成果である労働協約、交渉が妥結せず決裂に至ったときの争議行為、また、交渉主体としての労働組合やその活動(組合活動)について、現行法上の制度や法解釈をめぐる裁判例、労働委員会命令や学説等の内容を解説検討する。集团的労働関係に関する法制度について基本的な知識を習得し、集团的労働関係紛争の解決の方法を整理し、理解できることが到達目標である。
上記目標に沿って、レポートの作成方法を学び実際に法律論文等に対応できるように演習を通じて表現する。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 30回 = 1350分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	労働法の意義	41	
2	労働法の意義	42	
3	労働法の意義	43	
4	労働法の体系(個別的労働法と集团的労働法等)	44	
5	労働法の体系(個別的労働法と集团的労働法等)	45	
6	労働法の体系(個別的労働法と集团的労働法等)	46	
7	労働基本権の保障	47	
8	労働基本権の保障	48	
9	労働基本権の保障	49	
10	集团的労働関係法の基本概念(労働者、使用者、労働組合等)	50	
11	集团的労働関係法の基本概念(労働者、使用者、労働組合等)	51	
12	集团的労働関係法の基本概念(労働者、使用者、労働組合等)	52	
13	労働組合の法的意義と運営	53	
14	労働組合の法的意義と運営	54	
15	労働組合の法的意義と運営	55	
16	組合活動	56	
17	組合活動	57	
18	組合活動	58	
19	団体交渉	59	
20	団体交渉	60	
21	団体交渉	61	
22	労働協約	62	
23	労働協約	63	
24	労働協約	64	
25	争議行為	65	
26	争議行為	66	
27	争議行為	67	
28	不当労働行為制度	68	
29	不当労働行為制度	69	
30	不当労働行為制度	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	労働法	出版社	日本評論社
著者名	西谷 敏		

5. 実務教員の経歴

無

令和3年6月4日

科目名	会社法演習	必修・選択	必須 / 対面と遠隔授業(動画配信)併用
対象クラス	法学部併修学科3年	開講時期	通年
教員名	小林 貴子	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

会社法の理解の前提となる民法の内容を踏まえながら、会社法の規定の意義を理解する。法秩序の中で会社法がどのような役割を分担しているのかを理解する。特に株式会社の設立、株式、機関を重点的に到達目標としては行政書士試験の合格レベルまで持っていく。
また上記目標に沿って、レポートの作成方法を学び実際に法律論文等に対応できるように演習を通じて表現する。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 30回 = 1350分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	設立の流れと定款の記載、変態設立事項	41	
2	出資の履行、設立登記、設立中の会社(1)	42	
3	設立中の会社(2)、設立に関する責任	43	
4	会社の不成立・不存在、株主の権利・義務(1)	44	
5	株主の権利・義務(2)	45	
6	株主平等原則、株券	46	
7	株主名簿、株式の譲渡、自己株式の取得	47	
8	株式の譲渡制限・名義書換未了株主に関する記	48	
9	株式の消却・併合・分割・無償割当て、単元株制	49	
10	機関総説	50	
11	株主総会総説、議決権の行使	51	
12	決議不存在・無効確認の訴え、取消しの訴え(1)	52	
13	決議取消しの訴え(2)、種類株主総会、取締役	53	
14	取締役会	54	
15	競業禁止義務、利益相反、取締役の報酬	55	
16	取締役の会社に対する責任	56	
17	株主から取締役への責任追及	57	
18	第三者から取締役への責任追及、会計参与	58	
19	監査役、監査役会、会計監査人	59	
20	指名委員会等設置会社その他、検査役	60	
21	募集株式の発行等	61	
22	特殊の株式発行、新株予約権	62	
23	新株予約権付社債	63	
24	資本金、準備金その他、剰余金の配当	64	
25	計算書類、解散・清算、合併	65	
26	合併等無効の訴え、簡易手続・略式手続	66	
27	会社分割、分割無効の訴え	67	
28	株式交換・株式移転、組織変更	68	
29	事業譲渡、各種の会社	69	
30	持分会社総論、合名会社、合資会社、合同会社	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	基本テキスト会社法	出版社	中央経済社
著者名	三浦 治		

5. 実務教員の経歴

無

令和3年6月4日

科目名	商法(総論・総則)	必修・選択	必須 / 対面と遠隔授業(動画配信)併用
対象クラス	法学部併修学科3年	開講時期	通年
教員名	小林 貴子	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

企業の実態と特質についての理解を獲得しながら、現代経済社会において企業をめぐり次々と生起する法律問題を解決するための基礎的能力を培うことを目的とする。商法・企業法の関連科目を学修するにあたっての基本的な理解と基礎的な知識を獲得する。上記目標に沿って、レポートの作成方法を学び実際に法律論文等に対応できるように演習を通じて表現する。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 30回 = 1350分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	企業の意義・機能・種類と各種の法規制	41	
2	企業の意義・機能・種類と各種の法規制	42	
3	企業の意義・機能・種類と各種の法規制	43	
4	企業法としての商法・会社法	44	
5	企業法としての商法・会社法	45	
6	企業法としての商法・会社法	46	
7	商法・会社法の形成・展開、法源、適用範囲、商法総則として	47	
8	①企業の主体1: 商人と会社、商法の基本概念	48	
9	①企業の主体2: 商人と会社、商法の基本概念	49	
10	②企業の主体2: 商人資格、営業能力	50	
11	②企業の主体3: 商人資格、営業能力	51	
12	③企業の物的設備1: 営業と営業所	52	
13	③企業の物的設備1: 営業と営業所	53	
14	④企業の物的設備2: 照合、名板貸し人の責任	54	
15	④企業の物的設備2: 照合、名板貸し人の責任	55	
16	④企業の物的設備2: 照合、名板貸し人の責任	56	
17	⑤企業の物的設備3: 企業会計と商業帳簿	57	
18	⑤企業の物的設備3: 企業会計と商業帳簿	58	
19	⑥企業の補助者制度1: 総論・商業使用人の種類	59	
20	⑥企業の補助者制度1: 総論・商業使用人の種類	60	
21	⑥企業の補助者制度1: 総論・商業使用人の種類	61	
22	⑦企業の補助者制度2: 支配人代理商	62	
23	⑦企業の補助者制度2: 支配人代理商	63	
24	⑦企業の補助者制度2: 支配人代理商	64	
25	⑧企業の公示方法(商業登記制度)	65	
26	⑧企業の公示方法(商業登記制度)	66	
27	⑨企業の移転・担保(営業譲渡等の取引法的規制)	67	
28	⑨企業の移転・担保(営業譲渡等の取引法的規制)	68	
29	⑨企業の移転・担保(営業譲渡等の取引法的規制)	69	
30	予備	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	企業法総論・総則	出版社	文真堂
著者名	福原紀彦		

5. 実務教員の経歴

無

令和3年6月4日

科目名	商行為法	必修・選択	必須 / 対面と遠隔授業(動画配信)併用
対象クラス	法学部併修学科3年	開講時期	通年
教員名	小林 貴子	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

企業の実態と特質についての理解を獲得しながら、現代経済社会において企業をめぐり次々と生起する法律問題を解決するための基礎的能力を培うことを目的とする。商法・企業法の関連科目を学修するにあたっての基本的な理解と基礎的な知識を獲得する。上記目標に沿って、レポートの作成方法を学び実際に法律論文等に対応できるように演習を通じて表現する。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 30回 = 1350分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	企業取引の意義・機能・種類と各種の法規制、普通取引約款	41	
2	企業取引の意義・機能・種類と各種の法規制、普通取引約款	42	
3	企業取引法としての商行為法1: 商行為の通則	43	
4	企業取引法としての商行為法1: 商行為の通則	44	
5	企業取引としての商行為法2: 商事売買	45	
6	企業取引としての商行為法2: 商事売買	46	
7	商行為法上の特殊な契約(交互計算・匿名組合)	47	
8	商行為法上の特殊な契約(交互計算・匿名組合)	48	
9	商行為法上の各種営業1: 仲立営業、問屋営業	49	
10	商行為法上の各種営業1: 仲立営業、問屋営業	50	
11	商行為法上の各種営業1: 仲立営業、問屋営業	51	
12	商行為法上の各種営業2: 運送営業(物品運送)	52	
13	商行為法上の各種営業2: 運送営業(物品運送)	53	
14	商行為法上の各種営業3: 運送営業(旅客運送等)	54	
15	商行為法上の各種営業3: 運送営業(旅客運送等)運送取扱営業	55	
16	商行為法上の各種営業3: 運送営業(旅客運送等)運送取扱営業	56	
17	商行為法上の各種営業4: 場屋営業、倉庫営業	57	
18	商行為法上の各種営業4: 場屋営業、倉庫営業	58	
19	現代的な企業取引と法1: 消費者取引の展開と法規制	59	
20	現代的な企業取引と法1: 消費者取引の展開と法規制	60	
21	現代的な企業取引と法1: 消費者取引の展開と法規制	61	
22	現代的な企業取引と法2: 国際取引の展開と法規制(貿易・荷為替)	62	
23	現代的な企業取引と法2: 国際取引の展開と法規制(貿易・荷為替)	63	
24	現代的な企業取引と法2: 国際取引の展開と法規制(貿易・荷為替)	64	
25	現代的な企業取引と法3: 電子商取引と法規制	65	
26	現代的な企業取引と法3: 電子商取引と法規制	66	
27	現代的な企業取引と法3: 電子商取引と法規制	67	
28	企業取引の決済と法規制(各種支払い決済の制度と理論)	68	
29	企業取引の決済と法規制(各種支払い決済の制度と理論)	69	
30	企業取引の決済と法規制(各種支払い決済の制度と理論)	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	企業取引法	出版社	文真堂
著者名	福原紀彦		

5. 実務教員の経歴

無

令和3年6月4日

科目名	総合政策研究	必修・選択	必修	必須 / 対面と遠隔授業(動画配信)併用
対象クラス	法学部併修学科3年	開講時期	通年	
教員名	戸田 聡	実務授業の有無	無	

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

現代の資本主義社会では、労働・生活に関わる様々な社会問題が生じています。この授業では、学問としての社会政策の基本的枠組みを把握した上で、種々の労働・生活問題対策の歴史現状を理解することを目的とします。授業を通じて、労働・生活に関する今日的な政策領域について持論を展開できる能力の獲得を目標とします。学問的な社会政策の基本を理解したうえで、身近な事例やその歴史を授業内で取り上げ、持論育成のベースを作ります。そのベースをもとに労働・生活問題の把握の上、解決策を探り論じていきます。

2. 授業計画 (1時限 45 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	社会政策の考え方①	41	社会保障⑨+G17:K36
2	社会政策の考え方②	42	高齢社会①
3	社会政策の考え方③	43	高齢社会②
4	社会政策の考え方④	44	高齢社会③
5	社会政策の考え方⑤	45	高齢社会④
6	社会政策の考え方⑥	46	高齢社会⑤
7	社会政策の考え方⑦	47	高齢社会⑥
8	賃金①	48	男女平等①
9	賃金②	49	男女平等②
10	賃金③	50	男女平等③
11	賃金④	51	男女平等④
12	賃金⑤	52	男女平等⑤
13	賃金⑥	53	男女平等⑥
14	労働時間①	54	男女平等⑦
15	労働時間②	55	外国人労働者①
16	労働時間③	56	外国人労働者②
17	労働時間④	57	外国人労働者③
18	労働時間⑤	58	外国人労働者④
19	労働時間⑥	59	外国人労働者⑤
20	雇用・失業①	60	まとめ
21	雇用・失業②	61	
22	雇用・失業③	62	
23	雇用・失業④	63	
24	雇用・失業⑤	64	
25	雇用・失業⑥	65	
26	雇用・失業⑦	66	
27	労使関係①	67	
28	労使関係②	68	
29	労使関係③	69	
30	労使関係④	70	
31	労使関係⑤	71	
32	労使関係⑥	72	
33	社会保障①	73	
34	社会保障②	74	
35	社会保障③	75	
36	社会保障④	76	
37	社会保障⑤	77	
38	社会保障⑥	78	
39	社会保障⑦	79	
40	社会保障⑧	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 備考欄
授業内のレポート・課題等	10%	
中間試験		
期末試験	80%	

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	よくわかる社会政策
著者名	石畑遼太郎・牧野富夫・伍賀一道編著 出版社 ミネルヴァ書房

5. 実務教員の経歴

無

2021年6月4日

科目名	民事訴訟法	必修・選択	必須 / 対面と遠隔授業(動画配信)併用
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科2年	開講時期	通年
教員名	佐藤浩美	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

民事訴訟における重要な原則・手続きをしっかりと理解し、その意義・内容について説明できるようになることを第1の目標とする。次に、それらの原則・手続きに関して、どのような法律問題が存在しているのかを把握し、先行学説や判例を理解し、検討を加えることを第2の目標とする。そのうえで、当該問題について自らの見解を持ち、表現できるようになることを第3の目標とする。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	総論(1) 試験対策、民事訴訟法とは	41	第1審(20) 訴訟上の和解
2	総論(2) 民事訴訟の流れと構造、処分権主義、弁論主義	42	第1審(21) 終局判決による訴訟の終了
3	総論(2) 民事訴訟の流れと構造、処分権主義、弁論主義	43	第1審(22) 判決の効力、既判力の根拠
4	総論(3) 裁判所の意義と管轄	44	第1審(23) 既判力の客観的範囲
5	総論(3) 裁判所の意義と管轄	45	第1審(24) 既判力の主観的範囲
6	総論(4) 管轄、移送、裁判官の除斥・忌避・回避	46	第1審(25) 多数当事者、通常共同訴訟
7	総論(5) 当事者の確定、および諸問題	47	第1審(25) 多数当事者、通常共同訴訟
8	総論(6) 当事者能力、当事者適格、訴訟能力	48	第1審(26) 必要的共同訴訟
9	総論(6) 当事者能力、当事者適格、訴訟能力	49	第1審(27) 主観的追加的併合
10	総論(7) 訴訟能力の欠缺、弁論能力、訴訟上の法定代理人	50	第1審(28) 訴訟参加
11	総論(8) 訴訟上の代理人、既判力	51	第1審(29) 訴訟告知・三面訴訟
12	総論(8) 訴訟上の代理人、既判力	52	第1審(30) 当事者の変更
13	第1審(1) 訴えの意義・種類	53	上訴審その他(1) 上訴審
14	第1審(2) 請求の趣旨と特定、二重起訴の禁止	54	上訴審その他(2) 抗告・再審
15	第1審(3) 時効の完成猶予、訴訟要件	55	上訴審その他(3) 簡易裁判所・督促手続
16	第1審(3) 時効の完成猶予、訴訟要件	56	総復習
17	第1審(4) 訴えの利益、給付の訴えの利益、確認の利益	57	総復習
18	第1審(5) 当事者適格	58	総復習
19	第1審(5) 当事者適格	59	総復習
20	第1審(6) 処分権主義に関する諸問題	60	総復習
21	第1審(7) 一部請求に関する諸問題	61	
22	第1審(8) 請求の原始的複数・後発的複数	62	
23	第1審(9) 請求の後発的複数、期日・期間・送達	63	
24	第1審(9) 請求の後発的複数、期日・期間・送達	64	
25	第1審(10) 弁論主義に関わる諸問題、真実義務、釈明権	65	
26	第1審(10) 弁論主義に関わる諸問題、真実義務、釈明権	66	
27	第1審(11) 職権探知主義、当事者の訴訟行為	67	
28	第1審(12) 訴訟行為と私法行為に関する諸問題	68	
29	第1審(12) 訴訟行為と私法行為に関する諸問題	69	
30	第1審(13) 口頭弁論に関わる諸原則、口頭弁論の準備	70	
31	第1審(13) 口頭弁論に関わる諸原則、口頭弁論の準備	71	
32	第1審(13) 口頭弁論に関わる諸原則、口頭弁論の準備	72	
33	第1審(14) 口頭弁論の実施と進行、当事者の欠席	73	
34	第1審(15) 事実認定と証拠、自白と顕著な事実	74	
35	第1審(16) 自由心証主義、証明妨害法理、二段の推定	75	
36	第1審(17) 証明責任と、その転換・軽減	76	
37	第1審(17) 証明責任と、その転換・軽減	77	
38	第1審(18) 証拠調べ、証人・当事者尋問、書証	78	
39	第1審(18) 証拠調べ、証人・当事者尋問、書証	79	
40	第1審(19) 訴えの取下げ、請求の放棄・認諾	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	民事訴訟法	出版社	中央大学通信教育部
著者名	大村 雅彦		

5. 実務教員の経歴

無

2021年6月4日

科目名	刑事訴訟法	必修・選択	必須 / 対面と遠隔授業(動画配信)併用
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科2年	開講時期	通年
教員名	川澄 真樹	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

現行刑事訴訟法の基本的考え方とそれを実現するための方策について理解することを目的とする。刑事訴訟法を理解するためには、現行刑法及び関連諸法規とそれらに関する判例による法解釈と実務の運用を理解することが不可欠であり、また、新立法により導入された方策や導入が検討されている方策について理解することが重要である。個々の手続きの具体的内容をその理由を検討し理解するとともに、判例による法の運用基準について、考察する。犯罪の予防にも関連する職務質問、捜査から公判までを中心に扱う。

2. 授業計画 (1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	総論(1)刑事訴訟法の意義・目的、訴訟の主体	41	公訴・公判(11)自由心証主義、証明責任
2	総論(2)裁判員、検察官・司法警察職員、被疑者・被告人の地位	42	公訴・公判(12)証拠調べ総説、証拠調べの実施
3	総論(3)弁護人・被害者の地位	43	公訴・公判(12)証拠調べ総説、証拠調べの実施
4	捜査(1)捜査総論、捜査の端緒(1)	44	公訴・公判(13)証拠の性質、証拠能力(自然的関連性)
5	捜査(1)捜査総論、捜査の端緒(1)	45	公訴・公判(13)証拠の性質、証拠能力(自然的関連性)
6	捜査(2)捜査の端緒(2)	46	公訴・公判(14)法律的関連性、違法収集証拠の排除
7	捜査(3)任意捜査と強制捜査、任意捜査の限界	47	公訴・公判(14)法律的関連性、違法収集証拠の排除
8	捜査(4)被疑者の身柄保全、逮捕	48	公訴・公判(15)伝聞法則、伝聞と非伝聞
9	捜査(4)被疑者の身柄保全、逮捕	49	公訴・公判(15)伝聞法則、伝聞と非伝聞
10	捜査(5)勾留、逮捕・勾留に関する諸問題(1)	50	公訴・公判(16)伝聞例外(1)
11	逮捕・勾留に関する諸問題(2)、別件逮捕・勾留	51	公訴・公判(16)伝聞例外(1)
12	捜査(7)物的証拠総論、捜査・差押えに関する諸問題	52	公訴・公判(17)伝聞例外(2)、再伝聞、伝聞証拠に関する諸問題
13	捜査(7)物的証拠総論、捜査・差押えに関する諸問題	53	公訴・公判(17)伝聞例外(2)、再伝聞、伝聞証拠に関する諸問題
14	捜査(8)逮捕に伴う捜索・差押え、その他の捜査・差押え	54	公訴・公判(18)自白、自白の任意性に関する諸問題
15	捜査(9)検証、鑑定、強制採尿その他	55	公訴・公判(19)補強法則、共同被告人に関する諸問題
16	捜査(10)通信の傍受、被疑者・被告人の取り調べ	56	公訴・公判(20)裁判の分類と比較、裁判の効力(1)
17	捜査(11)被疑者の防御総論、逮捕・勾留に対する防御	57	公訴・公判(20)裁判の分類と比較、裁判の効力(1)
18	捜査(12)物的証拠収集・取り調べに対する防御、証拠保全	58	公訴・公判(21)裁判の効力(2)、上訴総論、控訴
19	捜査(13)黙秘権に関する諸問題、接見交通権	59	公訴・公判(21)裁判の効力(2)、上訴総論、控訴
20	捜査(13)黙秘権に関する諸問題、接見交通権	60	公訴・公判(22)上告、裁判の執行、その他
21	捜査(14)接見指定、捜査の終結	61	
22	公訴・公判(1)公訴総論、不当な不起訴・起訴に対する抑制	62	
23	公訴・公判(1)公訴総論、不当な不起訴・起訴に対する抑制	63	
24	公訴・公判(2)公訴提起の手続き、被告人・訴因の特定	64	
25	公訴・公判(2)公訴提起の手続き、被告人・訴因の特定	65	
26	公訴・公判(3)起訴状一本主義、訴因変更(1)	66	
27	公訴・公判(4)訴因変更(2)	67	
28	公訴・公判(4)訴因変更(2)	68	
29	公訴・公判(5)訴訟条件	69	
30	公訴・公判(5)訴訟条件	70	
31	公訴・公判(6)公訴時効、公判総論	71	
32	公訴・公判(6)公訴時効、公判総論	72	
33	公訴・公判(7)公判の準備、公判前整理手続	73	
34	公訴・公判(7)公判の準備、公判前整理手続	74	
35	公訴・公判(8)召喚・勾引・勾留・保釈、公判期日	75	
36	公訴・公判(9)簡易な手続、裁判員裁判	76	
37	公訴・公判(9)簡易な手続、裁判員裁判	77	
38	公訴・公判(10)証拠法総説、証拠能力と証明力、厳格な証明と自由な証明	78	
39	公訴・公判(10)証拠法総説、証拠能力と証明力、厳格な証明と自由な証明	79	
40	公訴・公判(11)自由心証主義、証明責任	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	プライマリー刑事訴訟法	出版社	不磨書房
著者名	椎橋 隆幸		

5. 実務教員の経歴

無
